

国際公的ミクロ統計データベースと消費統計

(公財)統計情報研究開発センター客員上席研究員 古田 裕繁

はじめに

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構と（公財）統計情報研究開発センターが2014年から共同で運営する『国際ミクロ統計データベース』は、現在9か国の世帯収支統計調査について、リサンプルデータの編成とユーザーマニュアルの作成を完了し、国内外の研究者への提供を行っている。4か国の調査については2年次分について編成を行っており、時系列比較が可能である。

データベース作成プロセス

ミクロデータセット及びメタデータは各国統計局（NSO）から提供を受けるが、これだけでは必ずしも十分ではなく、ウェブ等を利用した情報収集が不可欠である。事務局では、データの整合性チェック、家計消費額の試算と報告書掲載数値との比較等を行い、データベースの品質の維持・向上を図っている。さらに、毎年、国際ワークショップを開催し、3か国からNSO職員各2名を招聘して、質疑応答を通して問題点の解明に努めるとともに、リサンプルデータを利用した国際比較研究等を行って、データベースの利便性の検証を行っている。2017年度は、インドネシア、ラオス、スリランカを招聘した。

インドネシア SUSENAS 2011

周期は2011年に年次から四半期に変わった（さらに、2015年から半年へ変更された）。NSOは四半期別 district（34 provinces の下位区分）別集計の誤用を避けるという方針の下、2種類の提供用ミクロデータセットを準備している。ひとつは、調査月情報なし、district 変数ありの年間プールデータで、他方は、district 情報なしの第1四半期と第3四半期のデータである。地方分権が進むが、依然地域間格差が大きい状況の反映と史料される。

消費のミクロデータには、小分類と中分類データが提供されているが、両者に不整合があり、中分類データを削除してから利用すべきである。

ラオス LECS-4 2007

1992年から5年周期で実施している。都市・農村区分の他に、車で集落にアクセスできるかが地域区分となっている。また、半分の標本は前回調査の標本世帯で、パネルデータであるという調査デザイン上の特徴がある。一方、所得・消費推計に関するメタデータが欠落していたので、統計家の常識に基づいて推計を行わざるを得なかった。1か月の全ての取引を記録した日計表が消費推計のベースになっているが、帰属家賃、家具、交通通信等の項目で、報告書掲載の消費額よりも過小推計となっていた。日計表とは別の非食料（住居、耐久財等）に関する2つのデータファイルを追加提供してもらい、重複計上にならないように配慮しながら、推計に加えた結果、報告書数値とほぼ一致した。

スリランカ HIES 2012

2006年から5年周期を3年周期に変更した。今回は紛争後初めて全県をカバーした調査という意味があった。地域区分では都市・農村の他に Estate（英植民地時代のプランテーション農業地域）がある。世帯社会経済調査ではなく家計消費に特化した調査であり、様々な点を考慮して設計されている。使用人、間借り人等の消費の把握漏れを防ぐために、主世帯と共有する食事以外の品目について Boarder 調査票が設けられている。支出項目別には、現物は総額の内数として記入する方式だが、持家の帰属家賃推定額は総額及び現物の双方に含めるようにとの注記がなされている。